

- ブラジル中央銀行（以下、中銀）は2会合連続で政策金利を引き下げました。
- 利下げがブラジル経済の回復にどの程度の効果を発揮するか注目される一方で、利下げの程度により、高金利通貨としての魅力度が薄れることも予想されるため、金融政策に対する注目はさらに高まると考えられます。

【2会合連続で利下げ】

中銀は2019年9月18日（現地時間）、政策金利を6.00%から0.50%引き下げ、過去最低水準である5.50%とすることを全会一致で決定しました。

2019年8月のインフレ率は前年比+3.43%となり、依然政策目標（2019年は4.25%±1.5%）の中央値を下回る水準で推移しています。また、2019年4月-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比+0.4%と低調です。このような状況を踏まえ、中銀は景気の下支えを目的として利下げに動いたものと見込まれます。

なお、中銀は前回同様にインフレ率が「2020年まで政策目標以下で推移する」との予想を維持するとともに、「さらなる緩和の余地がある」と、追加緩和の可能性にも含みを残しました。

【年金改革は最終段階へ】

財政健全化の最重要課題である年金改革はいよいよ最終段階へと進んでいます。上院憲法司法委員会は2019年9月4日に年金改革法案を賛成多数で可決しました。

次の段階としては、法案のうち、受給開始年齢（州・地方公務員等を除く）の引き上げ等、約9,000億レアルもの歳出削減効果が見込まれる「基本部分」に対する上院での審議（2回の採決、いずれも5分の3以上の賛成が必要）が9月中にも開始されます。今後、財政健全化が予定通りに進むか、引き続き議会の動向が注目されます。

【レアルや債券価格の下落には一服感が見られる】

債券市場は、中銀が追加緩和の可能性を示唆したことに加え、改革の進展等が下支え要因となる見通しです。

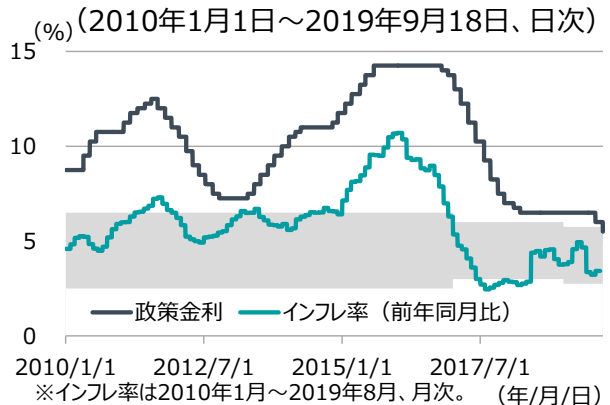
為替市場は、米中貿易摩擦の激化やアルゼンチンの信用問題等の影響を受け、一時大幅に下落しましたが、足元やや反発しています。この背景には米中が歩み寄り姿勢を示したことや、英国の欧州連合（EU）からの「合意なき離脱」の可能性が低下したこと等があります。また、アマゾンの大規模火災について、ボルソナロ大統領が、鎮圧に取り組む姿勢へと転じたことも市場の下支え要因となった模様です。

加えて、中銀が為替介入を実施し、通貨防衛を行う姿勢を示したことも安心材料になったと見られます。

追加利下げがブラジル経済の回復にどの程度の効果を発揮するか引き続き注目されます。一方で、利下げは欧米諸国との金利差縮小にもつながります。

そのため、今後の利下げの程度により、高金利通貨としての魅力度が薄れることも予想され、金融政策に対する注目はさらに高まると考えられます。

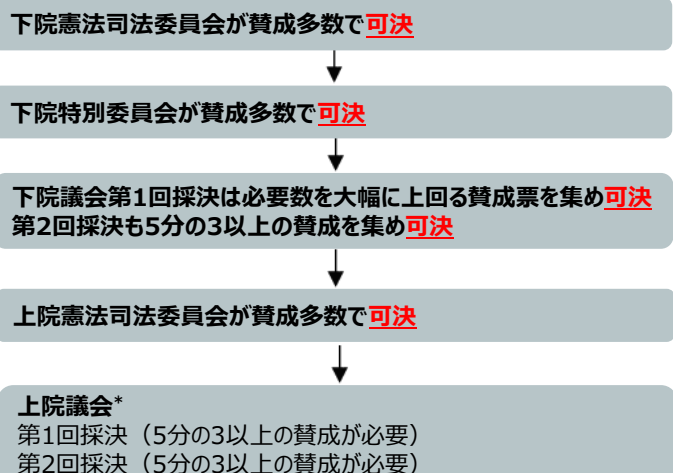
【図表】政策金利・インフレ率の推移



【図表】ブラジル・レアル（対円、対米ドル）の推移



【図表】年金改革法案に関する今後の予定



* 年金改革法案のうち基本部分以外（州・地方公務員等の受給開始年齢引き上げ等）については再度下院での審議が必要となる見通し。

ブラジル中銀、2会合連続で利下げ

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会